

# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 アサヒペン

上場取引所 東

コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 猛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 西 龍夫

TEL 06-6930-5018

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,768	△1.7	227	△8.4	239	1.2	176	33.8
26年3月期第1四半期	3,833	△4.5	248	14.2	236	13.1	131	81.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 212百万円 (44.3%) 26年3月期第1四半期 147百万円 (299.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.90	—
26年3月期第1四半期	2.91	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,441	11,251	61.0
26年3月期	18,626	11,288	60.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,251百万円 26年3月期 11,288百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.50	5.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	0.9	420	△5.3	430	10.1	250	2.9	5.52
通期	14,100	0.4	580	1.2	600	13.9	350	2.5	7.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	46,230,000 株	26年3月期	46,230,000 株
27年3月期1Q	942,383 株	26年3月期	940,023 株
27年3月期1Q	45,288,254 株	26年3月期1Q	45,307,347 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等による株高や円安の進行に一服感が現われ、また消費税増税と物価の上昇により消費が全体として力強さを欠くなど、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用しての販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、37億6千8百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、売上減少の影響により、営業利益は2億2千7百万円（前年同期比8.4%減）となり、経常利益は営業外収支を改善したことにより2億3千9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失に減損損失を計上した一方で、税効果の影響により税金費用が減少したため1億7千6百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### <塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、家庭用塗料の売上は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により微減となりましたが、工業用塗料の売上が堅調に推移したことなどから、当事業全体の売上高は、23億9千7百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### <DIY用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により売上は減少し、当事業全体の売上高は、13億3千万円（前年同期比4.3%減）となりました。

#### <その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は4千万円（前年同期比16.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億8千4百万円減少し、184億4千1百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べて1億4千7百万円減少し、71億9千万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて3千7百万円減少し、112億5千1百万円となり、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は60.6%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,776,673	5,030,087
受取手形及び売掛金	3,109,329	3,685,831
有価証券	100,241	201,353
商品及び製品	2,389,280	2,321,212
仕掛品	27,426	29,953
原材料及び貯蔵品	230,890	237,788
前払費用	56,086	50,523
繰延税金資産	67,976	42,460
その他	54,773	76,000
貸倒引当金	△56,541	△63,597
流動資産合計	11,756,137	11,611,612
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,583,968	3,506,720
その他(純額)	1,359,688	1,346,053
有形固定資産合計	4,943,657	4,852,774
無形固定資産	220,425	215,577
投資その他の資産	1,706,329	1,761,694
固定資産合計	6,870,411	6,830,047
資産合計	18,626,549	18,441,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,807	1,266,512
短期借入金	1,490,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	91,871	49,845
引当金	111,273	60,139
その他	584,123	594,177
流動負債合計	4,431,076	4,350,675
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	600,000	600,000
役員退職慰労引当金	179,419	185,295
退職給付に係る負債	803,023	797,553
資産除去債務	35,162	35,162
その他	289,303	221,652
固定負債合計	2,906,908	2,839,662
負債合計	7,337,984	7,190,338

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,366,595	1,294,076
自己株式	△134,304	△134,660
株主資本合計	11,267,827	11,194,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,995	146,677
退職給付に係る調整累計額	△93,258	△90,309
その他の包括利益累計額合計	20,737	56,368
純資産合計	11,288,564	11,251,321
負債純資産合計	18,626,549	18,441,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,833,600	3,768,272
売上原価	2,518,508	2,471,535
売上総利益	1,315,091	1,296,736
販売費及び一般管理費	1,066,189	1,068,780
営業利益	248,902	227,955
営業外収益		
受取利息	12,113	14,398
受取配当金	10,480	12,210
受取地代家賃	43,238	25,436
その他	16,607	12,221
営業外収益合計	82,440	64,265
営業外費用		
支払利息	10,092	8,371
支払地代家賃及び減価償却費	66,257	22,414
その他	18,206	21,692
営業外費用合計	94,555	52,478
経常利益	236,786	239,742
特別損失		
減損損失	—	77,247
特別損失合計	—	77,247
税金等調整前四半期純利益	236,786	162,494
法人税、住民税及び事業税	26,760	36,010
法人税等調整額	78,072	△50,092
法人税等合計	104,833	△14,081
少数株主損益調整前四半期純利益	131,953	176,576
四半期純利益	131,953	176,576

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,953	176,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,132	32,682
退職給付に係る調整額	—	2,948
その他の包括利益合計	15,132	35,631
四半期包括利益	147,086	212,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,086	212,207



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,394,662	1,390,103	3,784,765	48,835	3,833,600
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,711	-	1,711	-	1,711
計	2,396,373	1,390,103	3,786,476	48,835	3,835,311
セグメント利益	182,188	57,228	239,416	9,523	248,940

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,416
「その他」の区分の利益	9,523
セグメント間取引消去	△38
四半期連結損益計算書の営業利益	248,902

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,397,148	1,330,174	3,727,323	40,948	3,768,272
セグメント間の内部売上高又は 振替高	642	—	642	—	642
計	2,397,791	1,330,174	3,727,966	40,948	3,768,914
セグメント利益	156,954	60,025	216,979	10,855	227,835

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,979
「その他」の区分の利益	10,855
セグメント間取引消去	120
四半期連結損益計算書の営業利益	227,955

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。